



# 平成29年2月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年4月10日

上場会社名 タビオ 株式会社  
コード番号 2668 URL <http://www.tabio.com>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 越智 勝寛

問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長 (氏名) 谷川 繁

TEL 06-6632-1200

定時株主総会開催予定日 平成29年5月23日 配当支払開始予定日 平成29年5月24日

有価証券報告書提出予定日 平成29年5月23日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成29年2月期の連結業績(平成28年3月1日～平成29年2月28日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期	15,868	5.0	489	34.4	502	34.9	233	45.6
28年2月期	16,696	0.7	746	0.0	771	0.4	430	10.9

(注) 包括利益 29年2月期 218百万円 (46.2%) 28年2月期 405百万円 (2.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年2月期	34.34		4.0	5.5	3.1
28年2月期	63.15		7.6	8.7	4.5

(参考) 持分法投資損益 29年2月期 百万円 28年2月期 百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年2月期	9,250	5,800	62.7	851.57
28年2月期	8,920	5,787	64.9	849.57

(参考) 自己資本 29年2月期 5,800百万円 28年2月期 5,787百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年2月期	700	215	19	3,043
28年2月期	459	658	210	2,549

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年2月期		0.00		30.00	30.00	204	47.5	3.5
29年2月期		0.00		30.00	30.00	204	87.4	3.5
30年2月期(予想)		0.00		30.00	30.00		229.5	

## 3. 平成30年2月期の連結業績予想(平成29年3月1日～平成30年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,552	4.1	21		15		149		21.87
通期	16,457	3.7	444	9.3	456	9.2	89	62.0	13.07

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 有  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年2月期	6,813,880 株	28年2月期	6,813,880 株
期末自己株式数	29年2月期	1,826 株	28年2月期	1,826 株
期中平均株式数	29年2月期	6,812,054 株	28年2月期	6,812,054 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成29年2月期の個別業績(平成28年3月1日～平成29年2月28日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期	15,650	4.3	362	36.9	452	35.4	235	42.1
28年2月期	16,355	0.6	574	5.7	700	2.5	407	24.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年2月期	34.60	
28年2月期	59.77	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年2月期	8,400	5,048	60.1	741.17
28年2月期	7,992	5,017	62.8	736.57

(参考) 自己資本 29年2月期 5,048百万円 28年2月期 5,017百万円

2. 平成30年2月期の個別業績予想(平成29年3月1日～平成30年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,475	4.8	36		11		140		20.55
通期	16,285	4.1	421	16.1	472	4.3	125	47.0	18.35

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見直し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)2～4ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
5. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(会計方針の変更)	19
(会計上の見積りの変更)	20
(連結損益計算書関係)	21
(連結包括利益計算書関係)	23
(連結株主資本等変動計算書関係)	24
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	26
(セグメント情報等)	27
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	28
6. 個別財務諸表	29
(1) 貸借対照表	29
(2) 損益計算書	32
(3) 株主資本等変動計算書	33
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	35
(継続企業の前提に関する注記)	35
7. その他	36
(1) 役員の異動	36

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### （1）経営成績に関する分析

#### ①当連結会計年度の経営成績

当連結会計年度における国内経済につきましては、企業業績の向上や雇用環境の改善が見られ、景気は緩やかな回復基調が継続したものの、中国を始めとする新興国の減速懸念や英国のEU離脱問題、米国新政権の政策による世界経済に与える影響など、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

国内衣料品販売につきましては、天候不順による影響や節約志向の高まりにより、ボリュームゾーンとなる中間購買層を中心に個人消費が伸び悩み、年間を通じて外的要因による影響を強く受けるシーズンとなりました。その反面、価格が高くても高付加価値の商品にはお客様のニーズが集まっており、節約と贅沢のメリハリを利かせた選別消費の傾向がますます強まる時代となっており、

このような状況の中で当グループは、店頭から生産現場までを結んだ情報システム網を活用し、製造・販売を一体化した自己完結型の国内生産体制の強みを生かしながら、多様に変化する顧客ニーズに、機敏かつ柔軟に対応できるように尽力して参りました。

当連結会計年度におきましては、自社の強みを前面に押し出した専門店としてあるべき商品提案ができていなかったことや、相次ぐ台風や残暑などの天候不順による影響等により、春夏物商戦から秋物商戦にかけて店頭販売は厳しい状況となりました。また、気温の低下した11月以降からは、冬物販売のボリュームゾーンであるタイトの販売が回復基調となり、ウール素材や折り返し靴下などの秋冬物商品が好調に動きましたが、前半の落ち込み分を挽回するまでには至らず、売上高は前年を下回る結果となりました。

出退店状況におきましては、フランチャイズチェーン店4店舗、直営店15店舗の新規出店と、フランチャイズチェーン店17店舗、直営店13店舗の退店により、当連結会計年度末における店舗数は、フランチャイズチェーン店101店舗、直営店183店舗（海外4店舗を含む）、合計284店舗となりました。

連結子会社におきましては、Tabio France S.A.S.における欧州事業基盤の安定化を最優先事項として取り組むと共に、タビオ奈良株式会社では、商品品質検査や検査検品体制の強化、商品の入出庫業務の改善等に向けた取り組みを行って参りました。なお、Tabio Europe Limitedにつきましては、現地営業力の強化と経営の効率化を図るため、当該子会社の解散決議を行い、平成28年9月より当社の支店として事業を行っております。

利益面におきましては、直営店の移転・リニューアルや不採算直営店の内装・什器等にかかる減損損失234百万円等を特別損失として計上致しました。また、当社の連結子会社であるTabio Europe Limitedの解散決議に伴い、過年度に実施した当該子会社株式の評価損にかかる一時差異の解消が見込まれることにより、その一時差異に対する繰延税金資産を計上し、当連結会計年度における税金費用が111百万円減少致しました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、15,868百万円（前年同期比5.0%減）、営業利益は489百万円（前年同期比34.4%減）、経常利益は502百万円（前年同期比34.9%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は233百万円（前年同期比45.6%減）となりました。

事業部門別の業績は、次の通りであります。

a. 靴下屋関連部門

当グループの主力部門である「靴下屋関連部門」では、中高生からファミリー層に至るお客様に向けて、地域・出店場所に応じた品揃えと、ご来店頂き易い店構えを念頭においた『靴下屋』を核として、ブランド構築に努めて参りました。

当部門では、靴下専門店としての商品構成の見直しやシーズンに応じたトレンドアイテムの提案、素材や技術力を生かした商品企画を押し進めて参りました。また、スクラップ&ビルドによる既存店舗の建て直しやエリア内におけるブランド整備を進めると共に、レディース売場とメンズ売場を明確に区分した複合店舗の確立にも取り組んで参りました。さらに、オムニチャネルシステム（タビオアプリ）の稼働や、SNSを使った商品アピール、会員限定の靴下女子会の実施など、お客様に喜んで頂ける企画の推進とブランドイメージの向上を目指した販促活動に尽力して参りました。

以上の結果、「靴下屋関連部門」の売上高は、12,982百万円（前年同期比6.4%減）となりました。なお、フランチャイズチェーン店4店舗、直営店10店舗の新規出店とフランチャイズチェーン店17店舗、直営店8店舗の退店により、当連結会計年度末における「靴下屋関連部門」の店舗数は、フランチャイズチェーン店101店舗、直営店123店舗、合計224店舗となりました。

b. ショセツ関連部門

「ショセツ関連部門」では、百貨店やファッションビル等、ハイセンスな立地への出店に特化し、高品質・高感覚の商品を展開する『タビオ』や『ショセツ』と、上質で品格があり、こだわりを持った紳士靴下の提案を行う『タビオ・メン』などの紳士靴下専門店のブランド構築を進めて参りました。

「ショセツ事業」では、大人の女性に向けた感度の高い商品の企画提案や、働く女性の足元をサポートするための機能性商品の展開を行うなど、『靴下屋』店舗との差別化を図った『タビオ』ブランドの強化に向けた取り組みを進めて参りました。また、「紳士靴下事業」では、主要都市部における未開発エリアへの単独店出店政策に尽力すると共に、複合店におけるメンズ売場の強化を図ることにより、メンズ売上の拡大とブランド力向上に向けた取り組みに努めて参りました。

以上の結果、「ショセツ関連部門」の売上高は、2,543百万円（前年同期比3.8%増）となりました。なお、直営店5店舗の新規出店と直営店5店舗の退店により、当連結会計年度末における「ショセツ関連部門」の店舗数は、直営店56店舗となりました。

c. その他の部門

「海外関連部門」では、支店化したイギリス事業における現地営業力の強化と経営の効率化を図って行くと共に、フランスの販売子会社Tabio France S.A.S.における欧州事業の安定した収益基盤の確立に尽力して参りました。また、北米におけるマーケットリサーチを実施し、将来的な事業展開に向けての足場固めを進めていく中で、メイド・イン・ジャパンとしての靴下認知度の向上に向けた取り組みに尽力して参りました。

この結果、「その他の部門」の売上高は、342百万円（前年同期比9.8%減）となりました。

②次期の見通し

今後の見通しにつきましては、雇用・所得環境の改善が続くと見られており、インバウンド需要や富裕層消費の減速によるマイナス要因が一巡することから、緩やかな消費回復が見込まれておりますが、米新大統領による経済政策や中国を始めとする新興国経済の動向に対する国内景気判断には慎重な姿勢が残されております。また、国内衣料品販売におきましては、ファッション全体での実需買いが顕著となり、類似商品の過剰供給とオーバーストアが強まる中、お客様のニーズをいち早く掴み、自社企画の強みを生かした脱同質化への動きが重要となってきております。

このような状況の中で当グループは、不易流行の企業理念を貫き、お客様視点を第一とした経営を押し進めていくと共に、経営理念の浸透による全社員の意識改革を促していくことにより、時代や環境の変化に俊敏に対応できる企業集団の構築を目指して参ります。

次期戦略におきましては、組織風土改革やブランド戦略のブラッシュアップを軸に社内改革を断行していくこ

とにより、新たな成長ステージへと進むべく以下の施策を実行して参ります。

まず、「出店戦略」では、好立地への移転リニューアルや立地・客層に応じた商品展開の見直しを実施することにより、靴下専門店としての最適化を図りつつ、自社商品の魅力を前面に押し出して、お客様にご満足いただける商品提案を強化して参ります。また、レディース、メンズ商品のトータル提案ができる複合店政策を進めることにより、幅広いお客様にご来店頂き易い環境の整備と効率的な店舗運営の確立に努めて参ります。

「店舗運営戦略」では、靴下屋関連部門を始め社内における人心の一新を図るべく、全社員を対象に組織風土改革に着手しており、チャレンジ精神の醸成と店頭対応力の迅速化を実現し、お客様満足度と従業員満足度の向上を目指して参ります。

「オムニチャネル戦略」では、タビオアプリの稼働に伴い店頭と連動した販促活動を強化すると共に、実店舗とネット通販におけるお客様の相互送客を実現し、お客様の利便性アップを通じて店頭と通販の販売強化に向けた取り組みを加速させて参ります。

「海外戦略」におきましては、引き続き欧州事業における店舗運営強化を進めていくと共に、北米においては現地法人を立ち上げ、EC事業の開始に向けた取り組みに着手して参ります。

以上の戦略を推し進めて行くことにより、次期の見通しにつきましては、売上高16,457百万円(前年同期比3.7%増)、営業利益444百万円(前年同期比9.3%減)、経常利益456百万円(前年同期比9.2%減)、親会社株主に帰属する当期純利益89百万円(前年同期比62.0%減)を予定しております。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、現金及び預金493百万円、投資その他の資産の繰延税金資産162百万円増加しましたが、建物及び構築物172百万円、有形固定資産のその他79百万円、受取手形及び売掛金71百万円の減少があったこと等により、前連結会計年度末と比べて329百万円増加し、9,250百万円となりました。

負債については、長期借入金144百万円、短期借入金124百万円、リース債務84百万円、資産除去債務83百万円増加しましたが、未払法人税等81百万円、買掛金49百万円の減少があったこと等により、前連結会計年度末に比べて316百万円増加し、3,449百万円となりました。

純資産については、利益剰余金の増加等により、前連結会計年度末と比べて13百万円増加し、5,800百万円となりました。

その結果、自己資本比率は前連結会計年度末の64.9%から62.7%に減少しました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、期首に比べ493百万円増加し、当連結会計年度末には、3,043百万円(前年同期比19.4%増)となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費408百万円、税金等調整前当期純利益で247百万円増加があったこと等により、700百万円(前年同期比241百万円の増加)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、その他の投資活動による支出87百万円、有形固定資産の取得による支出86百万円の減少があったこと等により、△215百万円(前年同期比442百万円の増加)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済230百万円、配当金の支払額204百万円がありましたが、長期借入金による収入500百万円があったこと等により、19百万円(前年同期比190百万円の減少)となりました。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年2月期	平成26年2月期	平成27年2月期	平成28年2月期	平成29年2月期
自己資本比率	64.8	66.4	62.8	64.9	62.7
時価ベースの自己資本比率	68.0	82.3	101.2	84.4	74.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.5	0.2	0.0	1.2	1.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	87.2	148.5	658.5	231.2	157.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後の期末発行済株式数により算出しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### （3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、安定した配当を継続的に実施することを基本に、当該期及び今後の業績・財政状態や今後の事業展開等を総合的に勘案して、決定する方針を採っております。

「1. 経営成績・財政状態に関する分析 （1）経営成績に関する分析 ①当連結会計年度の経営成績」の記載にもある通り、当連結会計年度の経営成績は減収増益となりましたが、当期の剰余金の配当につきましては、上記の基本方針を踏まえ、前期と同額の1株につき30円（年間）を予定しております。

また、内部留保資金につきましては、今後の事業展開に向けた財務体質の強化を図りつつ、強固な事業基盤の構築に向けた戦略的投資を行い、当グループの競争力を向上させることによって、収益力と1株当たり当期純利益額の確保に繋げていく所存です。

なお、次期の剰余金の配当につきましては、上記の基本方針と今後の業績見通しを勘案し、1株につき30円（年間）を予定しております。

### （4）事業等のリスク

当グループの経営成績及び財政状態等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

なお、本文における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当グループが判断したものであります。

#### ①フランチャイズ契約に関するリスク

当グループは、当連結会計年度末現在、183店舗の直営店にて、靴下及びパンスト・タイツの販売をするほか、当社とフランチャイズ契約を締結している101店舗の『靴下屋』加盟店に、同商品を卸売販売するフランチャイズ事業を営んでおります。これらフランチャイズ加盟店の全店舗数に占める割合が大きいことから、加盟店周辺の環境の変化や加盟者の財政状態の悪化等により、契約を解除せざるを得ない状況が生じた場合、当グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### ②出店政策に関するリスク

当グループは、フランチャイズチェーン『靴下屋』、直営店『靴下屋』『ショセット』『タビオ・オム』『タビオ・メン』『タビオ』等の店舗開拓を行っております。当グループの出店は路面店、ショッピングセンター、駅ビル、ファッションビル及び百貨店等が考えられますが、店舗の経営状態が悪化している場合、又は商業施設全体の閉鎖やテナントの入れ替えという運営主体の意向等によって、退店を余議なくされる可能性があります。また、フランチャイズ加盟店の獲得及び直営店の出店が計画通り進まない場合には、当グループの業績及び財政状況に重要な影響を及ぼす可能性があります。

#### ③市況変動等によるリスク

当グループの商品に対する需要は、市況変動等による影響を受けるため、ファッションの変化による需要の減少、天候不良や景気減退による個人消費の減少等は、当グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### ④災害等に関するリスク

当グループの物流拠点、販売拠点及び仕入先各社の生産拠点等において、重大な災害（自然災害、人為的な災害等）が発生し、その影響を防止・軽減できなかった場合、当グループの仕入高・売上高の減少、設備復旧のための費用の発生等により、当グループの業績及び財政状況に重要な影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑤商品仕入に関するリスク

当グループは、店頭から靴下製造協力工場に至るまで、情報の共有化を行うと共に業務の効率化を図るため、製造から販売までを一体化するネットワークシステムを構築しており、取引先の素材の調達から、新素材の研究・開発、当社オリジナル商品の製造を一貫した体制で行っております。これら協力企業が、財務上の問題その他事業上の困難に直面した場合や、戦略上の目標を変更した場合には、当グループとの提携関係の維持が出来なくなる可能性、及び当グループとの提携関係を望まなくなる可能性があり、当グループの業績及び財政状況に重要な影響を及ぼす可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当グループは、当社、タビオ奈良株式会社(連結子会社)、Tabio France S.A.S.(連結子会社)、他連結子会社2社で構成され、靴下及びパンスト・タイツの企画販売を主な事業の内容としております。

当社の商品の保管及び出庫業務につきましては、タビオ奈良株式会社に委託しております。同社では、当社からの指示に基づき、商品の保管、品出し、梱包及び出荷までの物流業務に係る全ての業務及び商品の研究・検査、品質管理を行っております。

当グループの事業に係わる位置付け及び事業部門との関連は、次の通りであります。

### 「靴下屋関連部門」

靴下及びパンスト・タイツの販売を『靴下屋』店舗にて行っており、販売形態は『靴下屋』フランチャイズチェーン店への卸売及び『靴下屋』直営店での小売を行っております。

〈主な関係会社〉

タビオ奈良株式会社

### 「ショセツ関連部門」

靴下及びパンスト・タイツの販売を『ショセツ』『タビオ』、紳士靴下の販売を『タビオ・オム』『タビオ・メン』店舗にて行っており、販売形態は百貨店やファッションビル等への出店を中心とする直営店での小売を行っております。また、一部百貨店への卸売も行っております。

〈主な関係会社〉

タビオ奈良株式会社

### 「その他の部門」

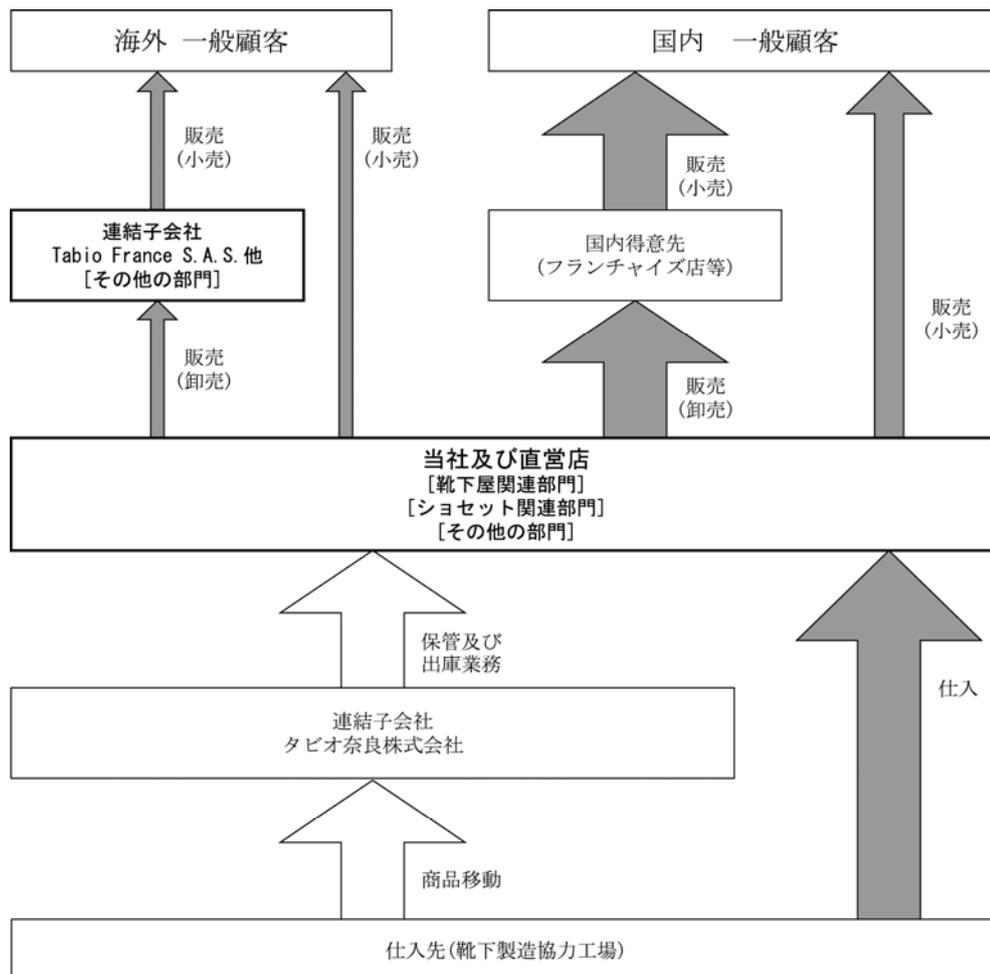
「海外関連部門」では、イギリス支店及びフランスのTabio France S.A.S.が、それぞれ現地で展開している靴下専門店『タビオ』にて、靴下及びパンスト・タイツの小売を行っております。

〈主な関係会社〉

タビオ奈良株式会社

Tabio France S.A.S.

事業の系統図は、次の通りであります。



### 3. 経営方針

#### （1）会社の経営の基本方針

当グループは、「足に優しい上質の靴下を適正価格でお客様に提供する」という使命を追求するために、世界最高の技術力と繊細な感性を持った国内工場を厳選し、店頭から靴下製造協力工場に至る一気通貫のネットワークシステムに基づいて即時対応力を高めて参ります。また、素材・商品・販売の研究を行い、世界のトップを走る靴下総合企業を目指し、プレミアムブランドの確立を実現して参ります。

#### （2）目標とする経営指標

当グループは、長期計画として婦人、紳士靴下部門における国内販売シェア11%以上の確保を目標としております。国内における効果的な出店戦略を進めると共に、商品原価率の改善及び業務の効率化を行うことにより、経営指標の実現を目指します。

#### （3）中長期的な会社の経営戦略

当グループは、靴下業界のSCM企業として確固たる地位を確立するため、在庫リスクを最小限に抑えると共に機会損失を無くすべく、店頭、物流から生産現場までの一気通貫の情報網を活用し、お客様のニーズに機敏に誠実に対応する企業集団の育成に力を注いで参ります。また、タビオの企業価値を高め、世界的なプレミアムブランドの確立を目指し、国内を始め海外にも店舗を構えていくための基盤作りに尽力して参ります。

「商品企画・販売」では、お客様のニーズとファッショントレンドの情報を収集し、「不易流行」の企業姿勢に基づいて、商品の本質と流行のバランス感覚を常に磨き、世界最高峰の技術と言われる日本の靴下製造技術を駆使して、商品企画・開発に活かして参ります。販売面においては、販売員教育を充実させることにより店頭販売員のモチベーションを高め、接客レベルの向上、店頭活性化に向けた取り組みを行い、靴下業界の「良心」を追求する企業集団を確立して参ります。

「販促企画」では、各種媒体に積極的にアプローチを行うと共に、店頭を盛り上げて行く為のシーズン毎のイベントを実行する事により、常に鮮度の高い店頭を維持して行くと共にブランドイメージの向上と浸透を目指して参ります。

「国内店舗展開」では、店舗の新規出店・移転・リニューアルを継続して進めて行くと共にエリア戦略を強化し、「専門店としてあるべき所に店舗がある」とお客様が認識される様な店舗展開を進めて参ります。また、今後の成長戦略の一つとして捉えている紳士靴下事業につきましては、メンズ・レディースの複合展開やメンズ専門店の店舗展開を実施する等、将来の収益の柱の一つとすべくビジネスモデルの確立に尽力して参ります。

「インターネット販売」においては、世界に向かって当グループの商品をお客様にアピールできるように、お買い求め頂きやすい仕組み作りに取り組み、安心してお買い物を楽しんで頂ける環境を整備して参ります。また、ネットと実店舗の融合を行うことで、お客様の利便性や購買意欲の向上、集客力やお客様満足度の向上を図ることによって、紳士靴下事業と同じく将来の収益の柱の一つとすべく注力して参ります。

「海外店舗展開」に関しましては、ロンドンにおける靴下専門店『タビオ』の商品供給体制、商品管理体制を強固なものにして経営基盤の確立を図ると共に、パリでの収益拡大に向けた取り組みを進めて参ります。さらに欧州の各主要都市を始め、世界主要エリアへの展開を視野に入れ、世界のブランドとして認知される靴下のグローバル企業を目指して参ります。

連結子会社「タビオ奈良株式会社」においては、靴下の品質管理の強化を図ると共に、入出庫業務の改善、物流施設の整備・増床を行い、今後の業容拡大に見合った物流機能の確立を目指して参ります。

#### （4）会社の対処すべき課題

今後の国内情勢の見通し及び当グループの今後の対処すべき課題については、「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析（2）次期の見通し」に記載の通りであります。

以上に記載の戦略を推し進めて行く事により、「靴下といえばタビオ」とお客様にご支持頂けるよう企業価値の向上に尽力していくと共に、顧客満足、株主満足、従業員満足の方途を求めて努力し、お客様に信頼・安心と感動を感じて頂ける会社を目指して参ります。

#### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準(IFRS)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,549,580	3,043,276
受取手形及び売掛金	772,194	700,479
商品	642,132	643,283
貯蔵品	810	512
繰延税金資産	55,088	63,432
その他	155,195	150,131
流動資産合計	4,175,002	4,601,114
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,193,608	2,180,370
減価償却累計額	△1,006,426	△1,166,175
建物及び構築物(純額)	1,187,181	1,014,194
機械装置及び運搬具	46,545	51,155
減価償却累計額	△41,131	△44,068
機械装置及び運搬具(純額)	5,413	7,086
土地	1,182,654	1,182,654
建設仮勘定	11,392	5,499
その他	1,019,540	984,568
減価償却累計額	△615,136	△659,588
その他(純額)	404,404	324,980
有形固定資産合計	2,791,046	2,534,416
無形固定資産		
ソフトウェア	186,595	229,104
その他	197,779	143,492
無形固定資産合計	384,375	372,596
投資その他の資産		
差入保証金	1,398,629	1,402,690
繰延税金資産	138,862	301,702
その他	32,391	37,650
投資その他の資産合計	1,569,883	1,742,044
固定資産合計	4,745,305	4,649,056
資産合計	8,920,308	9,250,171

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	626,129	576,639
電子記録債務	700,381	680,267
短期借入金	168,000	292,800
未払費用	295,475	286,037
未払法人税等	138,592	57,182
賞与引当金	88,269	90,360
ポイント引当金	1,439	10,341
その他	261,744	288,873
流動負債合計	2,280,033	2,282,501
固定負債		
長期借入金	290,000	434,800
リース債務	54,850	139,373
退職給付に係る負債	166,547	170,541
資産除去債務	214,388	298,279
その他	127,203	123,746
固定負債合計	852,989	1,166,741
負債合計	3,133,023	3,449,242
純資産の部		
株主資本		
資本金	414,789	414,789
資本剰余金	92,424	92,424
利益剰余金	5,295,923	5,325,473
自己株式	△1,000	△1,000
株主資本合計	5,802,136	5,831,686
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△14,850	△30,757
その他の包括利益累計額合計	△14,850	△30,757
純資産合計	5,787,285	5,800,929
負債純資産合計	8,920,308	9,250,171

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 3月 1日 至 平成28年 2月 29日)	当連結会計年度 (自 平成28年 3月 1日 至 平成29年 2月 28日)
売上高	16,696,315	15,868,906
売上原価	※1 7,523,986	※1 7,083,435
売上総利益	9,172,329	8,785,471
販売費及び一般管理費	※2, ※3 8,426,226	※2, ※3 8,295,950
営業利益	746,102	489,520
営業外収益		
受取利息	419	264
仕入割引	12,401	12,205
固定資産賃貸料	1,444	1,444
受取手数料	9,763	903
受取補償金	3,913	1,566
雑収入	4,448	4,485
営業外収益合計	32,390	20,869
営業外費用		
支払利息	1,665	4,281
為替差損	3,811	2,911
雑損失	1,161	848
営業外費用合計	6,638	8,041
経常利益	771,853	502,349
特別損失		
固定資産除却損	※4 15,453	※4 20,311
減損損失	※5 135,259	※5 234,113
特別損失合計	150,713	254,425
税金等調整前当期純利益	621,140	247,923
法人税、住民税及び事業税	271,857	172,909
法人税等調整額	△80,897	△158,898
法人税等合計	190,960	14,011
当期純利益	430,180	233,912
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	430,180	233,912

連結包括利益計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
当期純利益	430,180	233,912
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△24,659	△15,906
その他の包括利益合計	※1 △24,659	※1 △15,906
包括利益	405,521	218,005
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	405,521	218,005
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	414,789	92,424	5,084,395	△1,000	5,590,608
会計方針の変更による累積的影響額			△14,291		△14,291
会計方針の変更を反映した当期首残高	414,789	92,424	5,070,104	△1,000	5,576,316
当期変動額					
剰余金の配当			△204,361		△204,361
親会社株主に帰属する当期純利益			430,180		430,180
自己株式の取得				-	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	225,819	-	225,819
当期末残高	414,789	92,424	5,295,923	△1,000	5,802,136

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	9,808	9,808	5,600,417
会計方針の変更による累積的影響額			△14,291
会計方針の変更を反映した当期首残高	9,808	9,808	5,586,125
当期変動額			
剰余金の配当			△204,361
親会社株主に帰属する当期純利益			430,180
自己株式の取得			-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△24,659	△24,659	△24,659
当期変動額合計	△24,659	△24,659	201,159
当期末残高	△14,850	△14,850	5,787,285

当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	414,789	92,424	5,295,923	△1,000	5,802,136
会計方針の変更による累積的影響額			-		-
会計方針の変更を反映した当期首残高	414,789	92,424	5,295,923	△1,000	5,802,136
当期変動額					
剰余金の配当			△204,361		△204,361
親会社株主に帰属する当期純利益			233,912		233,912
自己株式の取得				-	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	29,550	-	29,550
当期末残高	414,789	92,424	5,325,473	△1,000	5,831,686

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△14,850	△14,850	5,787,285
会計方針の変更による累積的影響額			-
会計方針の変更を反映した当期首残高	△14,850	△14,850	5,787,285
当期変動額			
剰余金の配当			△204,361
親会社株主に帰属する当期純利益			233,912
自己株式の取得			-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△15,906	△15,906	△15,906
当期変動額合計	△15,906	△15,906	13,644
当期末残高	△30,757	△30,757	5,800,929

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	621,140	247,923
減価償却費	493,377	408,974
のれん償却額	3,278	2,936
減損損失	135,259	234,113
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△6,472	-
賞与引当金の増減額（△は減少）	△36,599	2,091
ポイント引当金の増減額（△は減少）	△2,385	8,901
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	61,024	3,993
受取利息及び受取配当金	△419	△264
支払利息	1,665	4,281
固定資産除却損	15,453	20,311
売上債権の増減額（△は増加）	139,751	71,496
たな卸資産の増減額（△は増加）	△75,436	△2,582
仕入債務の増減額（△は減少）	△383,811	△68,567
その他の資産の増減額（△は増加）	15,946	33,890
その他の負債の増減額（△は減少）	△31,613	8,615
未払消費税等の増減額（△は減少）	△152,770	744
小計	797,388	976,858
利息及び配当金の受取額	429	274
利息の支払額	△1,985	△4,447
法人税等の支払額	△336,733	△271,795
営業活動によるキャッシュ・フロー	459,098	700,890
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△393,167	△86,591
有形固定資産の除却による支出	△39,679	△17,804
有形固定資産の売却による収入	11,869	-
無形固定資産の取得による支出	△175,911	△65,897
貸付けによる支出	-	△100
貸付金の回収による収入	298	300
その他の支出	△83,435	△87,372
その他の収入	21,716	41,512
投資活動によるキャッシュ・フロー	△658,309	△215,953
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	500,000	500,000
長期借入金の返済による支出	△78,892	△230,400
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△6,484	△45,492
配当金の支払額	△204,274	△204,664
財務活動によるキャッシュ・フロー	210,349	19,442
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7,584	△10,684
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	3,553	493,695
現金及び現金同等物の期首残高	2,546,026	2,549,580
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,549,580	※1 3,043,276

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

子会社は全て連結しております。

連結子会社の数 4社

連結子会社名

Tabio Europe Limited

タビオ奈良株式会社

Tabio France S.A.S.

Tabio Retail S.A.S.

2 連結子会社の事業年度等に関する事項

Tabio Europe Limited、Tabio France S.A.S.、Tabio Retail S.A.S.の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表を作成するにあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品・貯蔵品

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次の通りであります。

建物 10～50年

機械装置 7～15年

工具、器具及び備品 3～10年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。

③ ポイント引当金

ポイント制度において、付与したポイントの将来の利用に伴う費用発生に備え、当連結会計年度末において、将来使用されると見込まれるポイントに対する所要額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、退職給付債務の算定は、簡便法（原則法に基づき計算した比較指数を、退職一時金制度については期末自己都合要支給額に、企業年金制度については直近の年金財政計算における数理債務の額にそれぞれ乗じた金額を退職給付債務とする方法）によっております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、8年間で均等償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動の伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項（4）、連結会計基準第44-5項（4）及び事業分離等会計基準第57-4項（4）に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響額はありません。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(会計上の見積りの変更)

(資産除去債務の見積額の変更)

店頭等の不動産契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、直近の原状回復費用実績等の新たな情報の入手に伴い、見積額の変更を行っております。

見積もりの変更による増加額71百万円を変更前の資産除去債務残高に加算しております。

この変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の減価償却費が28百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ同額減少しております。

(連結損益計算書関係)

- ※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
	12,000千円	12,496千円

- ※2 販売費及び一般管理費の主な内容は次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
従業員給料・賞与	2,635,868千円	2,608,069千円
役員報酬	201,840千円	165,540千円
役員賞与	7,950千円	－千円
賞与引当金繰入額	87,774千円	90,360千円
退職給付費用	109,814千円	58,846千円
貸倒引当金繰入額	△6,472千円	－千円
家賃	2,005,419千円	2,020,222千円
支払手数料	804,073千円	848,130千円
減価償却費	493,377千円	408,974千円
ポイント引当金繰入額	－千円	10,341千円

- ※3 一般管理費に含まれる研究開発費は次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
	23,022千円	22,561千円

- ※4 固定資産除却損の内容は次の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
建物及び構築物	8,179千円	5,699千円
その他(工具、器具及び備品等)	3,330千円	11,804千円
ソフトウェア	350千円	79千円
店舗改装費用	3,593千円	2,728千円
計	15,453千円	20,311千円

※5 減損損失

前連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

当連結会計年度において、当グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類	減損損失(千円)
関東地区	直営店舗(7店舗)他	建物及び構築物 工具、器具及び備品他	43,200
関西地区	直営店舗(8店舗)他	建物及び構築物 工具、器具及び備品他	51,992
国内その他地区	直営店舗(8店舗)他	建物及び構築物 工具、器具及び備品他	40,066
合 計			135,259

当グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位とした資産のグルーピングを行っております。また、店舗を管理するための事務所、店舗へ商品を供給する物流施設等については共用資産としております。

営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ及び退店の意思決定をしたことにより、固定資産の回収可能価額が大きく低下したと判断した資産グループについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(135,259千円)として特別損失に計上しております。

その内訳は、建物及び構築物82,724千円、工具、器具及び備品52,535千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は固定資産の使用価値により算定しており、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるものは回収可能価額を零として評価しております。

当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

当連結会計年度において、当グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類	減損損失(千円)
関東地区	直営店舗(15店舗)他	建物及び構築物 工具、器具及び備品他	83,109
関西地区	直営店舗(8店舗)他	建物及び構築物 工具、器具及び備品他	60,982
国内その他地区	直営店舗(16店舗)他	建物及び構築物 工具、器具及び備品他	90,020
合 計			234,113

当グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位とした資産のグルーピングを行っております。また、店舗を管理するための事務所、店舗へ商品を供給する物流施設等については共用資産としております。

営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ及び退店の意思決定をしたことにより、固定資産の回収可能価額が大きく低下したと判断した資産グループについては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(234,113千円)として特別損失に計上しております。

その内訳は、建物及び構築物112,830千円、工具、器具及び備品46,526千円、リース資産74,755千円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は固定資産の使用価値により算定しており、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるものは回収可能価額を零として評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
為替換算調整勘定		
当期発生額	△24,659千円	△15,906千円
組替調整額	－千円	－千円
その他の包括利益合計	△24,659千円	△15,906千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成27年3月1日至平成28年2月29日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,813,880	—	—	6,813,880

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,826	—	—	1,826

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年5月26日 定時株主総会	普通株式	204,361	30.00	平成27年2月28日	平成27年5月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	204,361	30.00	平成28年2月29日	平成28年5月25日

当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,813,880	—	—	6,813,880

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,826	—	—	1,826

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年5月24日 定時株主総会	普通株式	204,361	30.00	平成28年2月29日	平成28年5月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年5月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	204,361	30.00	平成29年2月28日	平成29年5月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
現金及び預金	2,549,580千円	3,043,276千円
預入期間が3か月を超える定期預金等	－千円	－千円
現金及び現金同等物	2,549,580千円	3,043,276千円

2 重要な非資金取引の内容

(1)ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額	69,911千円	160,555千円

(2)重要な資産除去債務の計上額は、以下の通りであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
重要な資産除去債務の計上額	36,207千円	97,317千円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当グループが、靴下に関する事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

1 製品及びサービスごとの情報

当グループが、靴下に関する事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦の所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

1 製品及びサービスごとの情報

当グループが、靴下に関する事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦の所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

当グループが、靴下に関する事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

当グループが、靴下に関する事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)		当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	
1株当たり純資産額	849円57銭	1株当たり純資産額	851円57銭
1株当たり当期純利益	63円15銭	1株当たり当期純利益	34円34銭
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	—	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	—

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	5,787,285	5,800,929
普通株式に係る純資産額(千円)	5,787,285	5,800,929
普通株式の発行済株式数(千株)	6,813	6,813
普通株式の自己株式数(千株)	1	1
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	6,812	6,812

2 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	430,180	233,912
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	430,180	233,912
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,812	6,812

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,372,079	2,899,402
受取手形	10,488	-
売掛金	760,073	701,173
商品	627,207	635,046
貯蔵品	443	150
前払費用	76,488	77,546
繰延税金資産	48,350	45,501
未収入金	37,235	41,709
その他	49,966	47,966
流動資産合計	3,982,333	4,448,496
固定資産		
有形固定資産		
建物	931,290	923,693
減価償却累計額	△445,661	△571,567
建物（純額）	485,628	352,126
構築物	1,575	1,575
減価償却累計額	△1,575	△1,575
構築物（純額）	-	-
工具、器具及び備品	782,680	740,656
減価償却累計額	△481,992	△535,395
工具、器具及び備品（純額）	300,688	205,260
土地	1,034,564	1,034,564
リース資産	92,677	170,977
減価償却累計額	△27,007	△65,054
リース資産（純額）	65,669	105,923
建設仮勘定	11,392	5,499
有形固定資産合計	1,897,944	1,703,374
無形固定資産		
ソフトウェア	163,975	213,370
電話加入権	5,786	5,786
その他	41,072	-
無形固定資産合計	210,834	219,157
投資その他の資産		
関係会社株式	177,745	151,091
出資金	229	229
関係会社長期貸付金	193,990	155,000
長期前払費用	5,503	7,774
繰延税金資産	126,352	289,772
差入保証金	1,368,239	1,393,333
その他	29,576	32,584
投資その他の資産合計	1,901,636	2,029,785
固定資産合計	4,010,414	3,952,317
資産合計	7,992,748	8,400,814

(単位:千円)

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	616,632	572,327
電子記録債務	700,381	680,267
1年内返済予定の長期借入金	168,000	292,800
リース債務	13,690	44,230
未払金	175,641	183,462
未払費用	257,979	258,111
未払法人税等	106,828	49,354
未払消費税等	25,930	34,227
預り金	40,857	35,188
前受収益	2,104	2,096
賞与引当金	78,563	80,993
ポイント引当金	1,439	10,341
その他	1,068	936
流動負債合計	2,189,117	2,244,337
固定負債		
長期借入金	290,000	434,800
リース債務	52,197	137,994
長期未払金	12,052	20,401
退職給付引当金	125,256	128,780
資産除去債務	210,581	297,101
長期預り保証金	96,000	88,500
固定負債合計	786,087	1,107,577
負債合計	2,975,204	3,351,915

(単位:千円)

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	414,789	414,789
資本剰余金		
資本準備金	92,424	92,424
資本剰余金合計	92,424	92,424
利益剰余金		
利益準備金	65,000	65,000
その他利益剰余金		
別途積立金	100,000	100,000
繰越利益剰余金	4,346,331	4,377,685
利益剰余金合計	4,511,331	4,542,685
自己株式	△1,000	△1,000
株主資本合計	5,017,543	5,048,898
純資産合計	5,017,543	5,048,898
負債純資産合計	7,992,748	8,400,814

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年 3月 1日 至 平成28年 2月 29日)	当事業年度 (自 平成28年 3月 1日 至 平成29年 2月 28日)
売上高	16,355,172	15,650,504
売上原価		
商品期首たな卸高	552,600	627,207
当期商品仕入高	7,707,005	7,180,970
合計	8,259,606	7,808,178
他勘定振替高	155,105	104,770
商品期末たな卸高	627,207	635,046
売上原価合計	7,477,293	7,068,361
売上総利益	8,877,878	8,582,143
販売費及び一般管理費	8,303,344	8,219,424
営業利益	574,534	362,718
営業外収益		
受取利息	2,662	2,258
受取配当金	54,000	36,000
仕入割引	12,401	12,205
固定資産賃貸料	39,268	39,268
受取手数料	15,317	903
雑収入	6,289	4,241
営業外収益合計	129,938	94,877
営業外費用		
支払利息	1,170	3,996
為替差損	2,087	382
雑損失	1,057	840
営業外費用合計	4,316	5,219
経常利益	700,156	452,376
特別利益		
関係会社有償減資払戻差益	-	18,225
特別利益合計	-	18,225
特別損失		
固定資産除却損	14,705	19,557
減損損失	135,259	234,113
特別損失合計	149,964	253,670
税引前当期純利益	550,191	216,931
法人税、住民税及び事業税	222,697	141,786
法人税等調整額	△79,664	△160,570
法人税等合計	143,033	△18,784
当期純利益	407,157	235,716

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	414,789	92,424	92,424	65,000	100,000	4,157,826	4,322,826
会計方針の変更による累積的影響額						△14,291	△14,291
会計方針の変更を反映した当期首残高	414,789	92,424	92,424	65,000	100,000	4,143,534	4,308,534
当期変動額							
剰余金の配当						△204,361	△204,361
当期純利益						407,157	407,157
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	202,796	202,796
当期末残高	414,789	92,424	92,424	65,000	100,000	4,346,331	4,511,331

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	△1,000	4,829,039	4,829,039
会計方針の変更による累積的影響額		△14,291	△14,291
会計方針の変更を反映した当期首残高	△1,000	4,814,747	4,814,747
当期変動額			
剰余金の配当		△204,361	△204,361
当期純利益		407,157	407,157
自己株式の取得	-	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			-
当期変動額合計	-	202,796	202,796
当期末残高	△1,000	5,017,543	5,017,543

当事業年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金	繰越利益剰余金	
				別途積立金			
当期首残高	414,789	92,424	92,424	65,000	100,000	4,346,331	4,511,331
会計方針の変更による累積的影響額						-	-
会計方針の変更を反映した当期首残高	414,789	92,424	92,424	65,000	100,000	4,346,331	4,511,331
当期変動額							
剰余金の配当						△204,361	△204,361
当期純利益						235,716	235,716
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	31,354	31,354
当期末残高	414,789	92,424	92,424	65,000	100,000	4,377,685	4,542,685

	株主資本		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	
当期首残高	△1,000	5,017,543	5,017,543
会計方針の変更による累積的影響額		-	-
会計方針の変更を反映した当期首残高	△1,000	5,017,543	5,017,543
当期変動額			
剰余金の配当		△204,361	△204,361
当期純利益		235,716	235,716
自己株式の取得	-	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			-
当期変動額合計	-	31,354	31,354
当期末残高	△1,000	5,048,898	5,048,898

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

7. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。